

令和 8 年 3 月 1 2 日

こども支援部会 報告

今年度のテーマ	1.強度行動障害への理解と地域連携（新規課題） 2.医療的ケア児支援体制の構築（継続課題・ワーキングチーム活動）【別紙：医療的ケア児支援ワーキングチーム活動報告書】
開催回数	令和 7 年 7 月～令和 8 年 2 月（計 4 回開催）
参加機関	1.強度行動障害（部会） 福祉 ：川西さくら園 教育 ：兵庫県立カリヨンの丘特別支援学校、川西市立川西養護学校、入園所相談課、インクルーシブ推進課、 保健・医療 ：兵庫県伊丹健康福祉事務所、保健センター・予防歯科センター、川西市訪問看護ステーション連絡協議会 その他.行政 ：こども若者相談センター、こども支援課 2.医療的ケア児支援体制（ワーキング） 福祉 ：川西さくら園 教育 ：川西養護学校 保健・医療 ：伊丹健康福祉事務所、保健センター・予防歯科センター、訪問看護ステーションとびら その他.行政 ：こども支援課
取り組んだ内容	1. はじめに 今年度、こども支援部会では、支援が必要な子どもたちが地域で安心して暮らすために、制度の狭間をどう埋めるかを協議してまいりました。 特に、部会員からの強い要望があった「強度行動障害」や医療的ケアが必要な子どもたちの支援において、本人の意思を尊重し、家族を含めた生活全体を地域で支える体制づくり（地域連携）の重要性について議論を重ねました。 2. 地域課題の抽出と深化 今年度、部会員に対して協議すべき課題を募ったところ、

	「強度行動障害」に関する悩みや支援の難しさが挙げられ、これを今年度の最優先課題として設定しました。その後の研修や全体討議を通じて、現場が抱える課題は個別の対応スキルの問題にとどまらず、以下のような「地域共通の構造的な課題」であることが明らかになりました。 支援の連続性の不足（「縦」と「横」の連携） 「学校では落ち着いているが、家庭や移動中など特定の環境で困難が生じる」といった現場の声が多く共有されました。 - 縦の課題：乳幼児健診等で把握された配慮が必要な子どもの情報が、就学時やその後のライフステージへ十分に引き継がれていない現状があります。 - 横の課題：教育、福祉、医療の担当者が変わるたびに支援方針が途切れ、保護者がその都度説明しなければならない負担が生じています。 専門職（OT 等）へのアクセス不足 環境調整の専門家である作業療法士（OT）のアドバイスを必要とする現場が多い一方で、学校や事業所が困った時に専門職へ相談できる公的な仕組みが地域に不足しています。 家族支援の必要性 子どもの行動上の課題の背後には、対応に疲弊している家族の姿があります。子ども本人への支援に加え、家族全体を支える視点や資源（レスパイト、ペアレント・トレーニング等）の拡充が急務です。 医療的ケア児支援体制の構築の取り組みについては、【別紙：医療的ケア児支援ワーキングチーム活動報告書】をご参照ください。
実績	3. 今年度の検討成果とアクション 課題解決に向け、以下の具体的なアクションを実施しました。 意識啓発：強度行動障害に関する研修の実施 「行動障害の予防～児童期支援の重要性～」と題し、社会福祉法人あかりの家・福原氏を講師に招き、研修を実施しまし

	た。 「困った行動」は子どもからの発信 (SOS) であると捉え直し、早期に「受け入れる・挑戦する・助けを求める」という『学習姿勢』を育む重要性を地域全体で共有しました。 - 医療的ケア児支援体制の構築（ワーキングチーム活動）活動実績および成果物（ガイドブック作成等）の詳細については、【別紙：医療的ケア児支援ワーキングチーム活動報告書】をご参照ください。
次年度の課題	4. 次年度の方向性 今年度の議論を通じて明らかになった課題を踏まえ、次年度は以下の 3 点を重点方針として取り組みを進めます。 「家族支援」の強化と具体化 次年度の最重要テーマとして「家族支援」を位置づけます。本人への支援だけでなく、ケアや対応に疲弊する家族を支えるための仕組みについて検討します。具体的には、ペアレント・トレーニング（ペアトレ）の実施や、家族が困った時に孤立せず相談できる場所の確保など、社会資源としての家族支援のあり方を模索します。 - 地域全体の支援力向上（支援者会議の充実） 個別の事業所や学校だけで課題を抱え込むのではなく、地域の支援者（当事者）が集まり、事例検討や支援の予後（後追い）を確認できるような「支援者会議」等の機会を設けます。成功事例や困難事例を共有し、地域全体の支援スキルと連携力を底上げする体制づくりを目指します。 - 医療的ケア児支援体制の確立（ワーキングチーム） 医療的ケア児支援ワーキングチームでは、現在作成中のガイドブックを完成・周知させるとともに、医療的ケア児等コーディネーターが中心となる「個別支援会議」の定例化に向けた運用を開始します。

	5. 結び 子どもたちが地域でその人らしく育つためには、制度の枠を超えた横のつながりが不可欠です。こども支援部会は、次年度も「家族」と「現場」の声を起点に、関係機関が互いの専門性を活かして協力し合える地域づくりに向けて、具体的な活動を続けてまいります。
--	--

【別紙資料】

令和 7 年度 こども支援部会 医療的ケア児支援ワーキングチーム 活動報告書

1. 設置の背景と目的

医療技術の進歩に伴い、人工呼吸器や経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童（以下、医療的ケア児）は増加傾向にあります。しかし、地域社会においては医療・福祉・教育・保育等の制度が複雑に絡み合い、保護者が孤立しやすい現状があります。

本ワーキングチーム（以下、WG）は、2029 年度に実施予定の当事者アンケートにおいて、家族が「地域生活の質が向上した」と実感できる状態を目指し、単なる課題の列挙に留まらず、具体的な解決策の立案と実行（社会資源の開発）を行うことを目的として設置されました。

2. 検討体制とプロセス 医療的ケア児の生活は、医療管理と生活支援が不可分であるため、多職種による横断的な検討体制を構築しました。

・ 構成メンバー：

- 保健・医療：伊丹健康福祉事務所、保健センター・予防歯科センター、訪問看護ステーションとびら
- 教育：川西養護学校
- 福祉：川西さくら園
- 行政：こども支援課

・ 検討プロセス：

令和 7 年 8 月から令和 8 年 1 月にかけて計 6 回の会議を開催しました。前年度実施した家族アンケートの分析を出発点とし、「災害」「情報」「連携」の 3 つを重点課題として設定。現状の制度で対応できない「隙間」を埋めるための具体的なツール開発に着手しました。

3. 現状分析と構造的な課題

協議および事例分析を通じて、以下の「構造的な壁」が明らかとなりました。

(1) 「情報の非対称性」と家族の負担 保護者は、我が子に障害があるとわかった直後から、医療ケアの手技獲得と並行して、膨大な福祉制度や行政手続きを自力で調べなければならない状況にあります。特に、「就園・就学」に関する情

報は、教育委員会、保育所、福祉事業所等に分散しており、「いつ、どこに、何を相談すればよいか」という見通しが持てず、過度な不安を抱えているケースが散見されます。

(2) ライフステージ移行期における「支援の断絶」

未就学段階では保健センター（保健師）が中心となって支援を行っていますが、就学（6 歳）を機に支援の主体が教育機関へ移る際、情報の引継ぎが形式的なものに留まる懸念があります。

医療的ケア児の支援においては、本人の体調変化やケアの手順など、機微な情報の共有が不可欠ですが、関係機関共通のフォーマットや共有ルールが確立されていないため、保護者がその都度、各機関に同じ説明を繰り返す負担（「語りなおし」の負担）が生じています。

(3) 災害時対応における「医療と福祉の狭間」

人工呼吸器等を使用する児童にとって、停電は生命の危機に直結します。しかし、一般の避難所では電源確保や衛生環境の維持が困難である一方、福祉避難所の開設には時間を要します。

また、病院は「治療の場」であり「避難所」ではないという原則がある中で、在宅の医療的ケア児が発災時にどこへ身を寄せるべきか、具体的な行き場と移動手段が確保されていない事例が多くあります。

4. 今年度の取り組み成果

上述の課題に対し、今年度は以下の具体的アクションを実行しました。

(1) 「(仮称) 川西市医療的ケア児支援ガイドブック」の作成

単なる制度一覧ではなく、保護者の心理的受容過程に配慮したガイドブックの構成を策定しました。

- ・ コンセプト：「安心」と「生活イメージ」の提供。
- ・ 構成：制度情報は更新可能な別紙またはデジタル媒体とし、冊子本体には「退院直後」「保育所入園」「療育利用」等の具体的なモデルケース（架空事例）を掲載することで、生活の具体的なイメージを持てるよう設計しました。
- ・ 進捗：現在、事例作成および掲載項目の精査を行っており、令和 8 年 5 月の完成を目指しています。

(2) 「個別支援会議」の定例化に向けた合意形成

制度の狭間を埋めるためには、個別のコーディネート機能が不可欠です。医療的ケア児等コーディネーターが中心となり、ライフステージの変わり目やケア内容の変更時等に、関係機関が一堂に会する「個別支援会議」を定例開催する方向性を確認しました。これにより、顔の見える関係構築と実務的な連携強化を図ります。

5. 残された課題と次年度の方向性

今年度の検討を通じて見えてきた課題を踏まえ、次年度は以下の 3 点を中心に、より具体的な解決策を模索していきます。

(1) 教育部門との実質的な連携強化

ガイドブック作成や就学相談において、教育委員会（インクルーシブ教育担当）との連携は不可欠です。次年度は、形式的な会議出席に留まらず、就学前後の情報の連続性を担保できるよう、実務レベルでの協議の場を継続して持ちたいと考えています。

(2) 災害時対応に向けた検討体制の模索

医療的ケアが必要な児童の災害対策について、まずは現状の課題を整理します。その上で、地域として備えを進めるために、どの関係機関とどのような体制で協議を行うべきか、連携先の選定も含めて一から検討を開始します。

(3) 情報共有のための共通フォーマットの作成と運用

ライフステージや所属機関が変わるたびに、保護者が一から状況を説明しなければならない現状（語りなおしの負担）は、家族にとって大きなストレスとなっています。

次年度は、関係機関が共通して使用できる「情報共有フォーマット」を作成し、保護者の負担なく、シームレスに支援情報が共有される仕組みについて検討を進めます。

以上